



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、令和3年度決算、令和4年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。質疑の詳細は、熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

総括質疑（9月15日、9月16日）

熊本自民

質疑1 新型コロナウイルス感染症が与えた令和3年度決算への影響

令和3年度の決算において、当初予定していた歳入歳出に対し、新型コロナウイルス感染症によってどのような影響があったか。

質疑2 令和3年度の市政運営について

令和3年度の本市の運営は、全体を通して適正に行われたと考えているか。令和3年度決算や年間の運営から見えてくる本市の課題は何か。

質疑3 ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の成果と収取

令和3年度の特産品を活用したふるさと納税の額や、返礼品のためにかかった費用とそれによる経済効果、事業者に支払った額は。また、令和3年度の他自治体へのふるさと納税による減収額について問う。

質疑4 予定していた雇用確保のために課題の分析を

令和3年度において、人員の確保がかなわなかった原因についてはどのように分析しているのか。また、会計年度任用職員の報酬は、業務内容に釣り合いが取れているのか。就労環境や報酬に対する現状把握のためにアンケート調査を行ってほしい。

質疑5 新型コロナウイルス感染症における戦略的モニタリング検査の効果

事業の背景や費用対効果を指摘していた本事業の費用として、昨年4月に4,800万円、6月に1億3500万円が認められた。事業の遂行状況とその執行額を問う。

質疑6 商店街等プレミアム付商品券発行支援事業の成果

本事業について、令和3年度の経済効果をどのように見積もっているか。



質疑7 実績が伸びている企業誘致がもたらす経済効果

令和3年度の企業立地件数と実現した雇用数は。また、ここ数年素晴らしい成果をあげているが、新たに拠点を構えた企業の熊本市への評価と、過去3年間で誘致した企業による経済効果を問う。

質疑8 町内自治会における補助金の執行状況について

活動終了後に各自治会から提出される事業実施報告書や収支報告書などを精査することにより、問題点が把握でき、必要な指導や是正の勧告ができるのではないか。

質疑9 市役所庁舎建て替えに関する有識者会議について

- 有識者会議を立ち上げ予算上程。議会への予算説明は議事録の提出ということだったが、なぜ約束を守らなかったのか。専門分科会が会議非公開としたが、市長が公開してくれと言ったら公開されたのでは。
- 耐震性能を有しているという結論であった場合でも、他の理由で建て替えの判断をする可能性があるのか。耐震安全性について、建築基準法の水準にとどまらずといったことを会議では話しているようだがどうなのか。
- 専門部会で審議中にも関わらず、座長自ら建て替えた方がよいと受け取られる自分の考えを述べている。会議座長の公平性を欠いた議事進行に疑問を感じなかったのか。また、公平性の観点から市として指摘しなかったのか。

自民党

質疑1 水前寺・立田山断層調査により得た分析結果や情報の活用を

令和3年度実施の水前寺・立田山断層調査に関して引き続きの調査は。現段階で断層の存在が特定された地域へは情報を提供し、防災減災対策へ活用を。

質疑2 迅速な避難行動のための津波に関する情報について

命を守る避難行動や防災減災意識向上には情報が重要。熊本市沿岸の津波に関する調査結果では津波の想定最大値は3.4メートル。津波到達時間などの情報を収集し、沿岸地域の住民へ提供すべき。

質疑3 持続可能な農業基盤の確立とスマート農業導入促進について

国・県の事業活用により市の財政安定を図ることも重要だが、農業基盤整備の細やかなニーズに対し迅速に対応可能な体制を強化すべき。同時に、スマート農業導入促進事業の拡大を。

質疑4 効果的なプロモーション活動の展開を検証する指標におけるWebサイトの設定

検証指標には、特集記事数よりもアクセス数を設定すべきでは。



質疑5 You Tube配信を使ったPRに対する認識

少ない視聴回数を踏まえ、動画配信によるPRの考え方。

質疑6 You Tube熊本市公式チャンネルの動画視聴回数について

再生回数2桁の動画が半数を占めるが、この再生回数をどう評価するのか。

質疑7 広報予算の効果的な執行の必要性について

人気動画には多額の制作費がかけられている。より多く視聴していただくためにさらなる調査・研究・検討が重要。

質疑8 仰松軒及び熊本城の修復保存にかかる費用について

文化財の修復保存には多額の費用がかけられているが、仰松軒と熊本城の修復保存にかかった費用と利用者数は。

質疑9 文化財の保存と活用のバランスについて

文化財の保存に多額の修復保存費用がかかっている。費用に対し十分な活用施策が行われているのか。

質疑10 職員の健康管理メンタルヘルスケアについて

高ストレス症状の対象者は職員全体の8.3%に達しているため健康被害防止の観点でコロナ関連の交付金を活用し福利厚生事業の拡充を行う必要があるのではないか。

質疑11 新型コロナワクチンの接種の有無による人権問題について

同調圧力の多発要因は、感染症やワクチンに関する正しくてタイムリーな高レベルの情報が定着していないことにある。そのため、啓発を強化すると共に人権擁護のシステム機能を有益なものにすべき。

質疑12 同調圧力防止のための広報啓発活動について

同調圧力や情報災害が発生しないよう正しい情報の見極めや発信力である情報リテラシーが求められる。そのため、確定的な論拠をもった公平公正な情報の流布が重要である。